（様式第１号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

山形県知事　　　殿

山形県若者定着奨学金返還支援事業助成対象者認定申請書

令和３年度山形県若者定着奨学金返還支援事業費補助金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添付して申請します。

地方創生枠　・　市町村連携枠 ・ 産業団体等連携枠

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | ふりがな |  |
| 氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 生年月日 | (西暦)　　　年　　月　　日 | 性別　　□男　　□女　 |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号（携帯） |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| 卒業高校等（高等専門学校卒業者の場合、卒業中学校） | 名称 | 　　 |
| 卒業年月 | (西暦)　　　 年　　　月 |
| 卒業大学等 | 名称 |  |
| 卒業年月 | (西暦)　　　 年　　　月 |
| 貸与奨学金の種類（○で囲む） | 日本学生支援機構第一種奨学金　　　日本学生支援機構第二種奨学金その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ※1 減額返還 | している ・ していない　　　( 　　　 年　 　月～　 年　　 月まで） |
| ※2 返還期限の猶予 | 受けている ・ 受けていない　( 　　　 年　　 月～　 年　 月まで） |
| 就業先名称 | 　　　　　　　　　　　　　　(所在地) |
| 転職の経歴 | 有　・　無　※「有」の場合は、職務履歴書（様式第３号）を添付してください。 |
| 就業分野（○で囲む） | ア　商工分野　　　　 イ　農林水産分野　　 ウ　建設分野エ　医療・福祉分野　 オ　その他（　　　　　　　　　）※別表「助成対象分野一覧」を参考に記入すること。 |
| * 申請時点において、支援の対象となる奨学金の返還を延滞していません。

　　　（✓を付けてください） |

※1　災害、傷病、その他の経済的理由等により、奨学金を当初約束した割賦金を減額して返還している場合、「している」に〇をつけ、減額して返還している期間を記載してください。

※2　災害、傷病、その他の経済的理由等により、本来奨学金の返還義務が生じている時期に、特別に返還期限を延期する猶予制度を受けている場合、「受けている」に〇をつけ、猶予を受けている期間を記載してください。

（別表）

**助成対象分野一覧**

|  |  |
| --- | --- |
| 助成対象分野 | 備考 |
| ア　商工分野 | 工業 | 各種製造業 | ・医療機器、介護用品、医薬品の製造業については「医療・福祉分野」ではなく、「商工分野」に該当。・農産品、水産物等の食料品加工業については「農林水産分野」ではなく、「商工分野」に該当。 |
| ＩＴ | ・情報サービス業、インターネット附随サービス業等が該当。 |
| 観光 | ・旅行業、宿泊業等が該当。 |
| 商業・サービス | ・上記に関連する各種卸売・小売・サービス業が該当。 |
| イ　農林水産分野（6次産業関係等、関連する業種も含む。） | ・各種農業、農業サービス業、各種林業、林業サービス業、各種漁業、農林水産業協同組合が該当。 |
| ウ　建設分野（関連する業種も含む。） | ・測量設計等も含む。 |
| エ　医療・福祉分野（薬品の小売・卸売・製造業については、商工分野に含む。） | ・病院、療術業、老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障害者福祉事業、社会保険事業団体等が該当。※医師、看護師、介護福祉士、保育士は本制度の対象外となります。 |
| オ　その他 | 県内の事業所等におけるリーダー的人材の確保に資する場合 |  |

※助成対象分野は資格や職種ではなく、就業先の該当する分野となります。